

平成 19 年 3 月 8 日

厚生労働大臣
柳澤 伯夫様

特定非営利活動法人 全国精神障害者地域生活支援協議会
代表 伊澤 雄一

「退院支援施設」の撤回と地域生活支援策の拡充を求める要望書

【要望主旨】

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、先般示された「退院支援施設」は、昨年 10 月からの障害者自立支援法の本格施行を機に実施という予定が、関係団体からの強い抗議により、半年の実施開始期日の延期がなされ現在に至っています。本施設は、表面的には「夜間給付加算」の形を取りながら、実際のところは病棟転換という手法を用いた“医療施設の福祉施設転用措置”であり、わが国の入院中心による突出した精神医療体質を温存していく方策、という理解が通説となっています。また社会保障審議会において十分な議論もないままに突然の発表となった経緯により、施策実施の手続き面における不明瞭感とともに不信の増幅を禁じ得ません。さらに脱病院・脱施設ならびに社会的自立を強調した「障害者自立支援法」の基本理念を大きく逸脱するものです。本施設を時間切れという名の下に、本 4 月より開始すれば、「障害者自立支援法」そのものの存在の意味を大きく揺るがすものとする次第です。

以上のことから、この間の多くの議論を明確に踏まえつつ「退院支援施設」は是非とも撤回し、替わって地域生活支援のための諸施策の強力かつ大胆な展開をはかることにより、文字通り、退院支援と脱病院・脱施設の具体化に向けた施策展開を強く求め、次のとおりに要望いたします。ご高配のほどよろしく願いいたします。

【要望項目】

- 1 , 「退院支援施設」は即時撤回してください。
- 2 , 共同生活援助(グループホーム)・共同生活介護(ケアホーム)など居住系地域社会資源の増設と制度拡充により地域の支援力を増強してください。
- 3 , 公営ならびに民間住宅の入居促進策など、地域で生活していくための各種居住支援策を拡充してください。
- 4 , 長期在院者の社会参加に大きく道を拓く「退院促進支援事業」を飛躍的に拡充してください。